

令和7年度第2回茅野市DX推進協議会 会議録

日時 令和7年8月27日(水) 17時30分～18時40分

会場 市役所7階703会議室

【出席者】

DX 推進協議会:北原会長、原田副会長、寺澤副会長、今井委員、竹内委員、守屋委員、
小山委員、熊谷地域創生政策監

事務局:小池企画部長、牛山 DX 推進課長、須田企画幹(OL)、今 CDO 補佐官、
小田島地域 DX 推進係長、伊藤

傍聴者:3名

【会議要約】

■ DX 関連事業報告(実証調査事業)

茅野市が関与する2件の事業が紹介された。

- ▶ 心不全患者の再入院予防のためのテレナーシング導入(コミュニティヘルス研究機構)
 - ・在宅心不全患者のセルフモニタリング支援を遠隔看護で実施。
 - ・看護師不足の解消や柔軟な働き方の促進にも寄与。
 - ・諏訪中央病院で実証、診療報酬の規制緩和も提案。
- ▶ 大型ドローンによる山岳物資輸送(トラジェクトリー)
 - ・ハヶ岳の山荘の物資輸送コスト削減を目的。
 - ・ドローン航路、安全性、経済性などを調査。
 - ・航空機製造事業法施行令の規制緩和(重量制限の緩和)を目指す。

■ 防災 DX に関する協議

- ▶ 避難所チェックインシステムの導入
 - ・災害時の避難者情報収集をデジタル化し、受付業務を効率化。
 - ・QRコード等のデジタル技術を活用し、紙や電話依存から脱却。
- 委員からの意見:
 - ・指定避難所以外(公民館、宿泊施設、車中泊等)も対象にすべき。
 - ・市民以外(観光客など)も対象に含めるべき。
 - ・避難所の物理的整備とDXの両立が重要。
- 事務局は意見を整理し、防災課との連携を検討。

▶ 地域防災 DX のあり方

- 各団体の災害時対応と情報ニーズを共有。
 - ・社会福祉協議会:災害ボランティアセンター設置、資機材・保険等の管理。
 - ・医療機関:トリアージ・搬送計画等の訓練の実施、外部医療支援の受け入れ。
 - ・商工会議所:企業支援、復旧対応、申請支援。
 - ・金融機関:安否確認、店舗状況報告、資金流通確保。
 - ・大学:学生の安否確認、行政との役割分担、啓発活動。
 - ・行政:①要配慮者情報のデジタル管理(カルテ連携)の検討。

- ②AI 水位予測による避難勧告判断支援の検討。
 - ③映像共有システムの整備と市民ポータル活用の検討。
 - ④都市 OS による情報一元管理の重要性を強調。
-

■ 大学の DX 事例紹介(諏訪東京理科大学)

- 学生向け野菜無人販売システム
 - ・ 学生の健康維持、フードロス削減、地元農家支援等を目的。
 - ・ 大学発ベンチャー「LocaLeap」がシステム開発。
 - 生成 AI の試験導入
 - ・ 文書起案など業務効率化に活用。
 - ・ 信頼性確保のため研修の充実が課題。
 - 地域展開の可能性:
 - ・ 地域イベントや高齢者支援へのアプリ活用。
 - ・ 学生の地域貢献が将来の人材確保にもつながる。
-

【会議記録】

1 開会 小池企画部長

2 会長あいさつ 北原会長

本日は、報告事項 1 件、協議事項 1 件と、DX 取組み事例紹介を行うこととなっています。協議会運営が円滑に進みますようお願い申し上げます。

3 報告事項

(1) 令和7年度茅野市 DX 関連事業報告 資料1

- ①先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業
(デジタル田園健康特区関係)

—事務局より説明—

令和7年度の先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業(以下、実証調査事業と表記)についてご説明させていただきます。

(実証調査事業の概要)

当事業は、民間事業者が特区の指定を受けている自治体をフィールドとして先端的サービスやデータ連携等の社会実装に向けた実証事業として行われます。特区の指定を受けている自治体は、民間事業者の取り組みを通じて、地域課題の解決に民間事業者と一緒に取り組めるといった点が一つのメリットになっております。

茅野市の関わり方ですが、地域課題の解決に繋がるのか、茅野市での実装の可能性があるか、デジタル田園健康特区の構想実現に資するものかといった視点をもとに民間事業者からの提案を受けて、同意するものを選別していくことになります。

令和7年度は、全国で15事業が採択となっており、茅野市では2事業が行われます。

一つ目は「心不全患者の再入院予防のための遠隔看護の普及に向けた調査」(一般社団法人コミュニティヘルス研究機構)です。

(事業概要)

増加の一途をたどる心不全患者においては、退院後 30 日以内の再入院率が著しく高いことが示されており、早期介入の重要性が明確となっています。

特に体重増加や呼吸困難の悪化など、心不全の増悪兆候をセルフモニタリングし、迅速かつ的確に対応することが再入院抑制の鍵になることが明らかになっていますが、高齢の心不全患者は、セルフモニタリングの実施が困難な傾向も多く、第三者による継続的な見守りと介入が必要不可欠です。

本事業では、心不全患者に対するセルフモニタリング教育や支援をテレナーシング(電話やパソコンなどのデジタル機器を用いて看護を提供すること)で行い、その介入プロセスや介入に資するツールを開発することを目的としています。

また、テレナーシングは時間や場所に縛られない柔軟な働き方を可能とし、子育て中やフルタイム勤務が困難な看護師など、潜在的な人材の活用を促進できることから、地域医療における看護師不足の緩和と持続可能な医療体制の確立につながることを期待されます。今回の調査は、諏訪中央病院において心不全患者の再入院予防を目的とするテレナーシングの実装を試験的に行います。

内容としては、入院中と退院後一ヶ月、一ヶ月目以降の3つのフェーズにおいて、入院中は病棟の担当看護師がハートノート(心不全管理手帳と呼ばれる、患者自身が体重や血圧、脈拍、息苦しさなどを日々チェックし、その結果を点数化して、一定の点数以上の場合に通院を促すといった、自己管理を行うためのツール)の記入方法等の指導を行い、セルフケア教育の指導を行います。

退院後一ヶ月については、まず退院後 1 週間は病棟の担当看護師、2~4 週間については産休育休中の看護師がテレナーシングで在宅患者に電話でセルフケアの支援を行うようになります。

退院一ヶ月目以降については、訪問とテレナーシングを組み合わせたセルフケアを、訪問看護師に介入していただき、ハートノートの記録を共有しながら症状の確認を行うといった取り組みになります。

(規制緩和項目)

規制緩和ですが、退院後一ヶ月については、在宅心不全患者に対するテレナーシングによる在宅療養指導料の算定について、診療報酬の改定を求めるものになります。

退院後 1 ヶ月目以降については、在宅心不全患者に対する遠隔モニタリング加算の算定を診療報酬として取れるように規制緩和を求めるものになります。

二つ目は、「大型ドローンでの山岳エリアの物資輸送サービス構築に向けた調査」(株式会社トラジェクトリー)です。

(事業概要)

八ヶ岳山岳エリアの山荘では、燃料費高騰などに伴い、ヘリコプターを利用した物資輸送におけるコスト増加による、経営への影響が課題となっています。そこで本事業では、重量

物の運搬が可能な大型のドローンによる山岳エリアでの物資輸送サービスを構築し、山荘の経営費の低減、インバウンドなどの需要の変化への対応やサービスの高度化、地域経済の活性化を目指すものになります。

調査内容は、①八ヶ岳の観光協会に加盟する山小屋を対象に年間の物資輸送費用や種類、頻度を調査し、現状と課題の把握を行うとともに、②現行の航空法に則した大型ドローンによって桜平の駐車場から黒百合ヒュッテまでの間の物資輸送を実際に行い、航路環境の安全性、山小屋における大型ドローンの安全な着陸や、山小屋スタッフへの物資の安全な引き渡し方法、登山道関係者への周知方法、総合的な経済性などの調査を行います。

他にも③大型ドローンを安全に飛行させるための航路をどこに整備するかといったドローン航路を提示するための調査や、④ドローンを飛ばす際に、ヘリコプターの飛行状況を監視する技術を活用した大型ドローンのオペレーション方法についての調査、⑤普段の利用者有無の把握および利用者への周知方法の調査を行います。

（規制緩和項目）

航空機製造事業法施行令で定められている航空器具として取り扱われる総重量を現行法の「150キロ未満」から「600キロ未満」まで引き上げる規制緩和を行うことで、より多くの荷物を運ぶことを目指していきたいと考えております。

4 協議事項

(1) 防災 DX について

－事務局より説明－

今年度 4 月に公表しました「茅野市 DX 基本計画」において、令和7年度から令和9年度の3年間における重点テーマとして“医療介護等”・“防災”・“地域コミュニティ”・“子育て”の4つを掲げております。

今回は、このうちの“防災”テーマにつきまして、2点協議をお願いいたします。

1点目は、「避難所チェックインシステムの導入について」になります。

防災に関する課題の一つとして、「避難所運営」があり、特に避難所の入退管理や迅速な避難者情報の収集については、円滑な避難所運営や物資配分等において非常に重要な事項になっていますが、その情報伝達は、いまだに紙媒体や電話に依存している状況にあります。

この課題解決として、現在市が考えているのが、避難所チェックインシステムの導入による避難所入退管理のDX化になります。

事業計画の詳細については事前に共有させていただいておりますので、ここでの説明の方は割愛させていただきますが(資料2)、DX推進協議会の皆さまには、地域DXの推進主体のお立場としてDX基本計画の目指す社会に掲げた「全体最適」の視点から当事業計画について、改善点やご助言等をお伺いしたいと考えています。

その上で、外部評価委員会へも、同じくDX基本計画に掲げています「ゆとりある暮らし」の実現のために、市民目線から事業の可否や、サービスの仕様に関する検討をお願いしてまいりたいと考えています。

2点目は、「地域防災の DX について」になります。防災においては、迅速な対応が求められる様々な事象が生じることに對して、様々な主体がそれぞれ対応しているわけですが、その中では様々な不具合や不整合、場合によっては新たな障害が生じる可能性もあるかと思われま

す。そのため、DX 推進協議会の皆さまに、地域に根ざして主体的にご活躍されている各団体のお立場から、まずは災害発生時や発生後に、団体としてどのような支援活動等を行われているのか、また、学生や会員、業界の救済のためにどのような対応をしなければいけないのか、さらにはそのような状況下においては、どのような情報が必要となるのかといったことをお聞かせいただき、全体最適な地域防災のあり方や、DX の役割について考えていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

①避難所チェックインシステムの導入について 資料2
・事業計画に対する改善点等

○竹内 茅野市社会福祉協議会事務局長

市は、いわゆる指定避難所を想定されていると思いますが、実際に能登半島地震の経験では、指定避難所だけではなく、例えば公民館や宿泊施設、さらには在宅避難や車中泊など、さまざまな避難の仕方がありますので、できれば指定避難所以外の避難所も含めていただけるとありがたい。

今年、災害対策基本法の改正がありまして、福祉サービスの提供や、物資の提供は指定避難所だけではなく、そういった他の避難所なども含まれることが法律改正になっていきますので、そこも含めた仕組みになればよいと思います。

また、対象者ですが、市民だけではなく、こちらに滞在している方々や観光客の方々なども居ますので、茅野市民に拘らず、さまざまな人を対象にしたチェックインシステムができればいいと思ったところです。

○守屋 茅野市商工会議所専務理事

指定避難所なども確認しているが、避難所の整備はどのくらい進んでいるのか。公民館やコミュニティーセンターなどの整備も含めて進めていかないと DX だけを進めても機能しない。一番重要なのは DX よりも避難する人が行って、ちゃんと生活ができるような体制を整備しながら DX も一緒に進めていくことが市民にとっては良いのではないかと思います。

○北原会長

実は理科大で、能登半島地震と茅野市との災害の関係があるのではないかとということで応用地質学会のイベントが今日ありました。

その際に、住民の皆さんから話を聞く中で、住民がもうちょっと自主性を持たないといけないという話が出たばかりだったので、今お聞きしながら、行政のやらなきやいけない部分と住民がやらなきやいけない部分の啓発みたいなものが必要だと思っています。

今いただいた意見も含めて、事務局の方で事業計画の検討など、少し幅広に対応していただくということによろしいか。

○事務局 小田島

竹内委員からいただいた、市民以外の人々のチェックインについてですが、今回計画している避難所チェックインシステムの導入は、災害対応における様々な課題がある中で、まずは受付だけでもスムーズに行える状況を整えて、避難者に早く避難所に入ってもらえるようにすることを目指しています。

現在は紙で書いているものを、デジタルを活用して簡単に受付ができないか検証していますので、QRコードを読み取ってフォームに入力できるようにするなど、市民以外の人にも対象にできる仕組みになっています。

また、指定避難所以外の場所も対象とすべきというご意見についてですが、現在は、ご指摘のとおり指定避難所のみを考えていましたが、公民館などに避難された方についても、市として把握する必要があると思いますので、防災課へ伝えさせていただきます。守屋委員からいただきました、避難所そのものに対してのご意見についても、防災課の方に伝えたいと思いますが、発災時に受付業務に手間取って人員が取られることを少しでも軽減し、その分の人員を避難所の整備や支援に回すことも考えていますので、防災課と一緒に考えていきたいと思っています。

②地域防災 DX について

・各団体等における災害発生時の対応と必要な情報について

○北原会長

行政や各団体が一体となって、最適な防災 DX を構築していくにはどうしたらよいかというご提案でございました。

これを踏まえて、今日お集まりの皆さんが所属する各団体において、災害発生時にどのような対応を取られるのか、またどのような情報を求めるのかを共有したいということかと思っていますので、まず災害が起きた時に関係してくるのが、おそらく医療関係、そしてボランティアの受け入れを担っていただく社会福祉協議会ではないかと思っています。ご自身も災害支援のご経験が豊富な竹内委員から少しお話をいただけますか。

○竹内 茅野市社会福祉協議会事務局長

まず社協としては、災害ボランティアセンターの設置に関わっていきます。

災害ボランティアセンターは、発災から 3 日以内に立ち上げをしますけれども、まずは災害対策本部との被災状況の情報共有をし、そしてボランティアが必要かどうかのニーズの把握、そしてボランティアの募集受付といった流れで実際のボランティア活動が行なわれていくこととなります。

それから細かい話になりますが、ボランティアセンターの資機材の管理や、ボランティア保険の管理や情報共有そういった部分も出てきます。

○原田副会長

コロナ禍で完全に訓練が途絶えているんですが、5年ぐらい前に茅野市の防災訓練に呼んでいただいて、諏訪中央病院と連携して、トランシーバーを使った訓練や、テントを作ってトリアージをして、その場で解決できるものなのか、中央病院に搬送しなきゃいけないのかという訓練をやったことがありました。

実際に一番大事なものは自分と家族の生命であって、これが確立すればそこからいろん

な活動ができるわけですが、基本は最重症の患者をできるだけ遠方に搬送することが基本です。

みんなが中央病院に集中すると、もう何もできない状況になりますので、そこが解決出来て、そのあとに対応可能な患者さんを中央病院や日赤へ搬送することになります。この地域で災害が起こると、おそらく日赤が災害拠点病院になると思いますが、その連携の訓練もやっていたのですが、ここのところ途絶えていますので、今できるかと言うと混乱すると思います。

能登の話聞いても、こちらからも応援に行ったりしますが、国からも支援部隊が行って先導しますので、地元の医師は当分何もできないような事態が生まれると思います。

○今井 諏訪中央病院統括院長

病院としては毎年防災訓練という形で、被災した場合にどのように病院が機能できるか、BCP も含めて訓練をやっていますが、原田先生がおっしゃるように、コロナ前には一度、この地域で大規模災害を起こった時にディーマットをどういう形でどの病院に入ってもらおうとか、無線を使って長期の搬送計画も含めて訓練をやったことがあります。こういった訓練が数年に1回でもできるとシミュレーションとしては良いと思います。やはり病院はどんどん被災者が来ますので、その辺の対応に関しては、茅野市あるいは国と協議しながら、支援物資の確認などの手続きをしていくと思うんですが、ある程度落ち着いたところでは、病院を中核に外部から来るボランティアの医師や看護師、コメディカル、一般のボランティアなどを、どのように避難所に分配していくかということもやるべき仕事だと思いますので、避難所チェックインシステムはそういった時には非常に役に立つと思います。

どこにどういう人たちが居るのが電子でリスト化されていると、その後の対応が非常に迅速に動きやすいので、ぜひこれを活用して次に何をどう手がけるかということを協議していければと思います。

○守屋 茅野市商工会議所専務理事

商工会議所は、災害発生時にすぐに何かを行うということにはできない。まずはそれぞれの会員企業が対応してくれるので、落ち着いてから、会員企業やその他の企業含めて、被害状況などをまずは確認することになります。

能登半島地震の時もそうでしたが、やはり国や県に経済界がきちんと対応や支援を働きかける必要がある。

あるいは能登には茅野市商工会議所の職員も派遣して、様々な申請の対応などを行いましたが、商工会の全体として必要な支援を行いながら、まずは復旧を進めることになります。

○寺澤副会長

防災の面では、企業として社員の安否確認をどのように行えばいいか、いろんなものを試しているんですが、今現在はオクレンジャーという学校でも使われているサービスを使って社員の安否確認ができるようトライしています。

先ほど避難所入所の DX 化の話がありましたが、ボランティアの登録・受付などもそういったものでできればよい。ボランティアの登録や、どこにボランティアセンターができるかといった情報や手続きがスマホで見たりできたりすると良いと思います。

私自身も高部の災害の時にボランティアに行って、デジタル化できればいいなと思ったことがあります。

○北原会長

ボランティアについては、事前にある程度想定して、フォーマットをいろいろ作っておかないとすぐに動けないと思うので、想像力をどうやって働かせていろいろ準備するかということだと思えます。

○小山 茅野市金融団幹事行代表者(八十二銀行茅野支店長)

茅野市金融団としての連携は残念ながら今はないですが、各金融機関として災害マニュアルに沿って対応する形になります。

金融の場合、お金の流通が滞ることが一番困るので、八十二銀行としては安否確認システムから自動で発信が出て、店舗の状況ですとか出勤が何時間でできるかを報告し、それを本部が集約して、どの店舗が開かないかというのを調べます。

例えば台風 19 号の時も、ある店舗で水がついて店が開けないという時に、応援部隊はどうするかといったような対応を行いました。

また、災害の時に店舗が開けない、もしくはお客様の本人確認ができない、通帳がない中でお金が必要な時の対策マニュアルもありまして、この場合はこういう対応をとりなさいというのを訓練でやっています。

それからもう一点は、災害によってご融資などが一切できなくなってしまうと企業の活動が止まってしまうので、それに対する補償を受けていて、例えば某銀行さんの金融機能が麻痺した時に、代わりに八十二銀行が全部融資実行してくれというような保証差し入れを頂いて行うような互換機能をとっていたりします。

○北原会長

大学には、院生を含めて学生が 1300 人ちょっと居て、そのうちの 9 割がこの地域に下宿していますので、この安否確認と安全確保が最大の対応事項になると思います。

ただ防災については、やはり行政と連携しながら、行政がやるべきこと、大学がやるべきこと、住民がやるべきこと、各団体がやるべきことというのをきちんと仕分けしておく必要があると思います。

昔は 2、3 日分備蓄していればなんとかなると言っていたのが、ちょっとずつ長くなってきて、今では 2 週間分は備蓄しなければいけないという状況になってきています。2 週間分の備蓄といっても、水を一家で 2 週間分用意しろと言ったらペットボトルどのくらい持ってなきゃいけないとか、そういうことも問題になってくるので、そういったことを大学も含めて啓発を常にやっていくことが大事だと感じていたところです。

○熊谷 地域創生政策監

行政においては、災害が起きる前から起きた後まで幅広い対応が必要になってきますので、毎年のもちづくり懇談会でいただくご意見を受けての行政内部での検討状況も含め、要点のみお話ししたいと思います。

まず災害が起きる前の備えとして、各地域の民生児童委員の方が地域の要配慮者の名簿を作られているのですが、これがいまだに手書きでなされていて、委員が変わると同じ事を繰り返している状況にあります。

また、要配慮者の状況が変われば、それを調べて書き直すような作業がまだまだありますので、市民ポータルに登録したうえで、病院のカルテと結びつけて管理できるというような形になると、民生児童委員さんの負担軽減に繋がるだけでなく、この情報を行政はもちろんのこと消防や警察、医療機関と連携して、一人の配慮者をいろんな団体で見守ることができる、そういったものがまず求められるであろうかと思えます。

2つ目として、行政内部として悩むのは避難勧告のタイミングです。

雨がこのまま続いた場合に、この地域に避難勧告出すかどうかという決断が意外と難しく、これを諏訪東京理科大学と開発を進めました LPWA(エルピーダブリューエー：省電力かつ長距離通信が可能な無線通信技術)を活用した水位計を AI と結びつけることで、30 分後の水位や、川が氾濫する可能性といった情報が分かってまいりましたので、こういった情報を市民の皆さんにもケーブルテレビ等を通じてリアルタイムでお知らせすることで、市民の皆さん自身が「避難しなければいけない」という納得感に繋がるという面で開発を進めなければいけないと思っております。

次に、災害発生時には、徐々に進めておりますけれども、消防や警察が現場で撮った映像を市役所に伝えるシステムが入っております。これを市民の皆さんが市民ポータルを通じて、リアルタイムにお伝えいただけるようなシステムが災害発生時には必要になってくると考えています。

すでにリリースしている登山者支援アプリでは、このような機能を有してまして、登山道でどこが崩れているといった情報を登山者自身が都市 OS を通じて共有できるものになっています。

いざ避難を始めるとなれば、今回導入を予定するチェックインシステムは非常にベーシックなもので、ここに先ほどお話ししました要配慮者の持病や服薬情報などを連携することで、避難所、特に福祉避難所で避難した直後から対応できるようにするようなことを市でも考えておりますので、カルテや普段のバイタルと連動したような対応ができることが重要ではないかと思っております。

最後に、救助する消防、警察、病院、医師会等の皆さんがどのように今活動しているのかをリアルタイムで把握できるということも重要だと思いますので、やはり都市 OS を活用して、皆さんが今どこでどんな対応をされているのか、そして避難者がどんな状況にあるのかということが一括してわかるような状態になることが必要ではないかと思えます。

先ほど商工会議所の皆さんからもお話がありましたが、災害発生時、発生後には様々な申請や手続きをとっていく必要がありますが、台風 19 号の時に避難者がバラバラに避難してしまって、区長さんが一生懸命一人ずつ名簿でチェックしても、避難状況の把握ができずに罹災証明から始まって、支援の手続きができない状況があったという話も聞いていますので、それぞれが今どこに避難しているのかを確認できることが最も重要なことではないかと思っております。

○北原会長

基本的な情報を、DX を活用してどれだけ効率的に効果的に取りまとめられるかということが大事なことになってきていると思っておりますので、そういったことを中心に、まずは事務局で意見を整理していただければと思います。

発表者：公立諏訪東京理科大学 北原様

○北原会長

当法人の概要ですが、法人系業務を主に担当する法人本部に本部長以下 20 名の職員、大学事務局が局長以下 25 名、そして内部監査担当含め約 50 名弱がおります。それから産学連携のコーディネーターが3名、また事務組織のほかに、教員は現在 62 名。学部生徒、大学院生が 1359 名いますので、全体で 1500 人ぐらいの団体が集っていると考えていただければと思います。

学生関係の業務には、オープンキャンパスや入試、授業の履修登録、成績、評価、学位授与などの本来業務に加えて、学生に対するアパートの斡旋や、アルバイトの情報提供、就職支援など多岐にわたる業務を抱えておまして、省力化に取り組む必要があるということで、どの程度 DX 化をするかという話が重要な観点になってきております。

資料では 10 事例を入れていますが、本日は2つご紹介させていただきます。

1つ目が「学生向け野菜無人販売システム」というのがあります。これは、これから取り組む事例として、現在は情報を集めてシステムを調整しているところです。

取組の狙いは、学生の健康維持、フードロス対策、また規格外廃棄野菜が結構あると近くの農家の方から聞いておまして、そういった野菜を活用できないかということでの地産地消と農家の収益向上を目標に進めているものです。

本学発ベンチャー企業の合同会社 LocaLeap(ローカリーブ)が出荷者別売上管理・精算業務システムというものを開発・提供して、近隣農家の規格外野菜を大学内で販売する仕組みで、カゴメ株式会社と協働で学生のベジチェックを実施した結果、野菜の摂取量に若干問題があるということで、健康管上野菜はやはり取ってほしいという考えのもと進めています。

大学としては、場所の提供や、必要な経費の出し方、事業主体をどこにするかを考えておまして、イメージとしては大学で学食を提供していますので、学生に売って余ったものを給食業者が引き取るというような計画で、今のところ動こうというふうに企画しているところです。2つ目が生成 AI の話でございますが、本学ではパイロット的に各課長にログインパスワードを与えて試行的に使うということを始めしています。

まだ試行を始めたばかりで、具体的な効果の検証は先になりますが、まずは文書を一旦起案させてみて、そこから発想するということができるようになってきて、成果が上がりつつあると考えています。

ですが、報道等で指摘されているとおり、信頼度は 100%ではないので、しっかりとチェックをしなければいけませんので、今後は生成 AI の活用に関する研修の充実を図る必要があると考えているところです。

最後に、LocaLeap の紹介を若干させていただきたいと思っております。

理科大発のベンチャー企業で、ベンチャー支援としては 4 件目になりまして、学生主体では初めての企業になります。

事業内容は、ソフトウェアやハードウェアの開発・構築、情報収集分析における情報処理研究開発、ウェブサイトとメディアコンテンツの企画、デザイン開発、DX のコンサルティング、人材育成事業、地方創生事業と挙げています。

これまでの実績としては学内マップアプリ「MAPUS(マップス)」がありまして、GPS を利用しないで位置を特定して学生や大学にお見えになった方に大学案内ができるようなものを作ったり、大学内で無人コンビニをやっているんですが、そういったシステムを作りたいと

ということで、一つ一つ使いやすいシステムを考えているというような実績が上がりつつあるところではあります。

2025年3月に卒業した3人の学生が中心となって、今年度7月に設立した会社です。会社の登録は大学になっていますので、そこを拠点に活動継続中ということで、野菜の無人販売はLocaLeapがかなり重要な役割を果たしているということです。

こういった地域のDXをサポートするというのが、大学としても社会貢献の一番だと考えております。デジタルが入ってきた時にデジタルデバイドという問題が言われましたけれども、DX化について地域を構成する人々が疎外感を持たないように、親切に対応することがこれからますます重要になると思いますし、使いやすい、あるいは使い方がわからない人にどうやって説明するかという時に、学生のこういったシステムを使いながらやっていくということが一番大事だと思いますので、若い人の力やアイデアを活かして地域づくりに向かっていくことを期待しているところではあります。

質疑、意見交換等

Q:この会社の皆さんは、都内で勤めながらこちらのシステム開発も並行してやってくれているということか。

A:勤めながら時間を確保している。情報系の企業だとリモートワークでできる作業もありますので、そういうことをしながらこっちの時間も増やしていきたいと考えているよう。大学としてもサポートしていきたいと思っておりますし、新しく入ってきた学生を上手に取り込んでいくことも考えているようです。

Q:学生さんも使いながらやっているということか。

A:発注をいただければ学生がアルバイトではなく、こういう形で収入を得るということも目標にしているようなので、なるべく支援していきたいと思っています。

Q:茅野市の方に事務員みたいな方はいらっしゃるのか。

A:お手伝いしている方はいますので連絡は付きます。

○熊谷 地域創生政策監

会長がおっしゃられたように、スマホが使えない、デジタル機器に慣れない人に寄り添うことに学生が力になってくれることは、ぜひとも有力な力としてやっていただきたいと思うのが一点と、ご用意いただいた事例は、大学だけではなくて、地域社会でも使えるアプリが結構あると感じています。

特にキャリアスは、会社や市役所で勤めていた人のキャリアを管理して、これから高齢化社会になるときに助けてもらえる人材を把握するといったことに活用が見込めますし、出願システムや、イベント参加申し込みなどは地域のイベントにそのまま使えると思いますので、会社や地域に横展開してもらいたいと思いました。

このようなさまざまなアプリをたくさん作ってもらって、都市OSで互換性を持たせて地域の人に使ってもらってもいいと思いますので、ぜひDX推進課の方で内容を見させてもらって横展開を考えてもいいかと思っています。

○北原会長

学生もボランティアをいろいろやっている人も多く、茅野市で何かできることを結構楽しみにしている人たちも多いので、茅野市に居る間に茅野市でいい思い出を抱いていただくと、茅野市に就職するとか、外に出たとしても第2の職場として選択する可能性も出てきますので、茅野でどれだけ人間関係が構築できるかということは将来の茅野市に来る職業人を確保する対策としても重要だと学長とも常々言っています。

ですので、地域との結びつきをもうちょっと強めていきたいと思っています。

6 退任あいさつ

金融団幹事行代表者 小山様

本団体の皆さまの素晴らしいご意見を聞いて大変勉強になりました。ありがとうございました。代表者が変わりますが、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

7 その他

(1) 第3回茅野市DX推進協議会の開催日について

令和7年10月29日(水)予定

8 閉会 小池企画部長